

2026年度

関西大学会計専門職大学院

入学試験問題（1月募集）

[一般入試〔学力重視方式〕]

## 簿記・原価計算

### 受験上の注意事項

- 1 試験開始の指示があるまで問題用紙を開いてはいけません。
- 2 試験場においては、すべて監督者の指示に従ってください。
- 3 簿記および原価計算を2科目とも解答してください。
- 4 問題は9ページまであります。
- 5 試験時間は120分です。  
試験開始から終了までの間、試験教室からの途中退出はできません。
- 6 机上には受験票、筆記用具、時計（計時機能のみのもの）、電卓（計算機能のみのもの）以外のものは置かないでください。
- 7 時計のアラームは解除し、また、携帯電話・スマートフォン・ウェアラブル端末・携帯型音楽プレイヤー等は必ず電源を切ってカバンにしまってください。
- 8 問題冊子の余白等は適宜使用してもかまいませんが、ページを切り離したり破いたりしてはいけません。
- 9 不正行為を行った者は試験を無効とします。

入学試験日 2026年1月25日（日）

# 簿記

---

## 問題 1

次の取引について、当社の仕訳を示しなさい。会計期間は 1 年、決算日は 3 月 31 日とする。円未満は四捨五入すること。なお、仕訳が不要な場合は「仕訳なし」と解答しなさい。

- (1) 当社は、売買目的で保有中の株式に関する配当金 60,000 円として、源泉所得税（税率 20%）を控除した金額が当座預金口座に入金されたことを確認した。なお、この配当金は、利益剰余金を原資として支払われたものである。
- (2) 当社は、前期に品質保証付きで販売した商品について、顧客から不具合があるとの申し出があったので、修理業者に現金 20,000 円を支払って修理を行った。商品保証引当金の残高は 15,000 円である。なお、この修理は、通常の品質保証によるものであり、顧客に対して修理代金は請求せず無償で対応するものである。
- (3) 当期末の売掛金のうち 72,000 円は、当期の 2 月 1 日に商品を 480 ドルで販売したことによるものである。その全額について当期の 3 月 1 日にドル売りの為替予約を付したが（直物為替相場は 1 ドルあたり 148 円、先物為替相場は 1 ドルあたり 147 円）、未処理である。本日、期末の決算にあたり、必要な決算整理仕訳を行う。決算日の直物為替相場は 1 ドルあたり 145 円、先物為替相場は 1 ドルあたり 143 円である。為替予約は振当処理によるものとし、直先差額は当期の損益として処理すること。
- (4) 当社は、x5 年度の期末に、備品（取得原価 500,000 円、減価償却累計額 375,000 円、x2 年度の期首に取得）について減価償却を行い、処分価値ゼロとして除却の処理を行うとともに、税効果の処理を行うことにした。税効果の発生と解消は区別して処理すること。なお、この備品の減価償却は、経済的耐用年数 4 年（税法上の法定耐用年数は 5 年）、残存価額ゼロ、定額法で行い（記帳方法は間接法）、法定実効税率 40%として税効果会計を適用している。
- (5) P 社（S 社の発行済株式の 80%を所有し、S 社の支配を獲得している）は、保有していた S 社振出しの約束手形 400,000 円のうち 300,000 円を連結外部の銀行で割り引き、全額を当座預金口座に入金した（割引料は 0 円）。約束手形の満期日は 6 か月後であり、当期末の時点で決済されていない。P 社は、残りの約束手形 100,000 円を当期末に保有している。以上の内容をもとに、当期の連結財務諸表を作成するために必要な連結修正仕訳を示しなさい。

## 問題2

次の **問1** と **問2** に答えなさい。

**問1** 資料は、貸借対照表と損益計算書の表示区分を概略的に示したものである。これに基づいて、下記の設問に答えなさい。

### 【資料】

貸借対照表		損益計算書	
流動資産 (ア)	流動負債 (ウ)	売上原価 (キ)	売上高 (サ)
	固定負債 (エ)	販売費及び一般管理費 (ク)	
固定資産 (イ)	株主資本 (オ)	営業外費用 (ケ)	営業外収益 (シ)
	株主資本以外 (カ)	特別損失 (コ)	特別利益 (ス)

### 【設問】

次の①から⑤について適切な勘定科目を答えるとともに、それに係る表示科目の財務諸表上の表示区分を資料の (ア) から (ス) の記号で答えなさい。同じ記号を何回使ってもよい。なお、該当する表示区分がない場合には、「×」と解答すること。

- ① 貸付金が回収不能になることを考慮して設定した引当金の繰入額
- ② 本社の建物に対して行った支出のうち資本的支出に該当するもの
- ③ 割戻条件付きで販売した商品について予想される割戻しの額
- ④ 支店独立会計制度において支店が本店の広告宣伝費を立替払いした際に計上する借方科目
- ⑤ 子会社の資本のうち親会社に帰属しない部分の額

**問2** 答案用紙の文章について、下線部のいずれか1つに誤りが含まれているものがある。誤りのある下線部の記号を「正誤」の欄に記入し、それに代わる適切な語句を答えなさい。なお、誤りのある下線部がない場合には、「正誤」の欄に「○」と記入しなさい。

### 問題3

次の資料に基づき、下記の設問に答えなさい。会計期間は1年、決算日は3月31日、当期はx8年度（x8年4月1日からx9年3月31日）とする。円未満は四捨五入すること。資料の「？」は各自で推定しなさい。

【資料1】前期末の残高試算表、当期中の仕訳、当期末の残高試算表 (単位：円)

勘定科目	前期末の残高試算表	当期中の仕訳		当期末の残高試算表	
	決算整理後	借方	貸方	決算整理前	決算整理後
現金預金	7,900	②	60,840	8,950	8,950
売掛金	?	61,000	59,500	7,500	7,500
貸倒引当金	( 120 )	100	0	?	?
貸倒引当金繰入	80	0	0	?	⑧
繰越商品	?	0	0	4,500	⑨
備品	?	0	?	?	?
備品減価償却累計額	?	?	500	?	?
減価償却費	3,000	?	0	?	⑩
ソフトウェア	?	0	0	⑤	4,000
ソフトウェア償却費	?	0	0	?	2,000
売買目的有価証券	5,000	3,900	④	?	?
有価証券評価損益	?	0	0	?	?
満期保有目的債券	?	0	0	?	?
有価証券利息	?	0	?	?	?
その他有価証券	①	?	0	?	?
その他有価証券評価差額金	90	0	?	?	⑪
貸付金	0	?	0	?	?
買掛金	( 5,600 )	③	42,000	( 6,200 )	( 6,200 )
資本金	( 30,000 )	0	0	( 30,000 )	( 30,000 )
繰越利益剰余金	( 3,730 )	0	0	?	⑫
売上	( 48,000 )	2,000	?	( 59,000 )	( 59,000 )
受取利息	0	0	0	0	?
未収利息	0	0	0	0	112
仕入	28,800	42,000	?	?	?
棚卸減耗費	600	0	0	?	?
商品評価損	0	0	0	0	?
給料	9,200	?	0	9,400	9,400
支払家賃	?	?	0	⑥	1,140
前払家賃	?	0	?	0	?
有価証券売却損益	0	0	?	?	?
備品売却損益	0	?	0	⑦	?
合計	0	235,780	235,780	0	0

(注1) 前期末と当期末の残高試算表について、カッコ付きの金額は貸方を示している。

(注2) 残高試算表の合計欄は、借方合計と貸方合計の差額として計算している。

【資料2】資料1に関する補足情報等

1. 当期末の売掛金の期末残高に対して貸倒引当金を設定し、差額補充法で処理している。引当率は、前期末と当期末で同じである。
2. 備品の減価償却は、耐用年数5年、残存価額ゼロ、定額法で行い、間接法で記帳している。前期末の備品は、備品A（取得原価は10,000円、取得日はx6年4月1日）と備品B（取得原価は？円、取得日はx5年4月1日）であり、減価償却費は当該備品に関するものを計上している。なお、備品Bは、当期の10月1日に1,400円で売却し、代金は現金で受け取った。
3. ソフトウェアは、自社利用の目的でx7年4月1日に取得したものであり、定額法（償却期間4年）で償却を行っている。
4. 有価証券に関する情報は、次のとおりである。
  - ① 売買目的有価証券について、前期末の決算整理前の帳簿価額は5,100円であり、期末評価は時価法、翌期首の帳簿価額は切放方式によっている。当期中に売買目的有価証券の一部を3,030円で売却して代金は現金で受け取り、売却益30円を有価証券売却損益として計上した。これ以外に当期中の有価証券の売却取引はない。当期末に保有している売買目的有価証券の時価総額は6,010円である。
  - ② 満期保有目的債券は、x7年4月1日に発行された社債を同日に取得したものである。社債の額面金額は3,000円、取得価額は2,940円、期間は6年、利率は年2%、利払日は毎年3月末日であり、期末評価は償却原価法（定額法）によっている。有価証券利息は、この満期保有目的債券に関するものを計上している。
  - ③ その他有価証券は、x6年度中に1,490円で取得したものであり、期末評価は全部純資産直入法、翌期首の帳簿価額は洗替方式によっている。当期末に保有しているその他有価証券の時価総額は1,470円である。
5. 貸付金は、当期の8月1日に現金で貸し渡したものであり、期間は3年、利率は年2.1%、利払日は毎年7月末日である。
6. 商品売買は三分法で記帳し、売上原価の処理は期末に一括して仕入勘定で行っている。当期末に商品の実地棚卸を行ったところ、帳簿棚卸数量27個に対して減耗数量3個、原価@300円に対して収益性の低下による簿価切下額@10円であった。棚卸減耗費は販売費及び一般管理費の区分に計上し、商品評価損は売上原価に算入する。
7. 家賃は、毎年12月1日に向こう1年分をまとめて支払っている。家賃の金額は毎年同額である。

**【設問】**

- (1) 資料1の①から⑫の金額を答えなさい。該当する金額がない場合は「0」と解答すること。なお、資料1の(注1)に従い、前期末と当期末の残高試算表の金額が貸方の場合は、その金額にカッコを付けて解答すること。
- (2) 次の金額を答えなさい。該当する金額がない場合は「0」と解答すること。
- ① 前期末の貸借対照表における「純資産の部」の合計額
  - ② 当期末の貸借対照表における「投資その他の資産」の合計額
  - ③ 当期末の損益計算書における「売上総利益」の金額
  - ④ 当期末の損益計算書における「営業外収益」の合計額

# 原価計算

---

## 問題 1

次の資料にもとづいて設問に答えなさい。計算上端数が生じる場合、最終的な解答の小数点以下第 1 位を四捨五入すること。また、解答には単位を明示すること。

### 資料 1 生産データ

月初仕掛品 1,000 個 (0.4)

当月完成品 8,000 個

月末仕掛品 1,000 個 (0.6)

(注 1) 直接材料は工程の始点で全量投入して平均的に加工する。

(注 2) カッコ内は加工進捗度を表す。

### 資料 2 原価データ

(1) 月初仕掛品原価は 5,670,000 円 (直接材料費は 4,030,000 円、加工費は 1,640,000 円) である。

(2) 当月の直接材料費は 32,400,000 円、加工費は 34,030,000 円である。

### 資料 3 その他

原価配分方法は先入先出法である。

設問 1 資料 1 から資料 3 にもとづいて、当月における①完成品総合原価に含まれる直接材料費の金額、②完成品総合原価に含まれる加工費の金額、③月末仕掛品原価に含まれる直接材料費の金額、④月末仕掛品原価に含まれる加工費の金額を答えなさい。

設問 2 資料 1 から資料 3 に加えて、工程の終点で正常減損が 100 個発生したとする。この場合における当月の①完成品総合原価の金額、②月末仕掛品原価の金額を答えなさい。減損は当月投入分より生じているものとし、正常減損費の処理方法は度外視法を採用する。

設問 3 資料 1 から資料 3 に加えて、工程の 20%の時点で正常減損が 100 個発生したとする。この場合における当月の①完成品総合原価の金額、②月末仕掛品原価の金額を答えなさい。減損は当月投入分より生じているものとし、正常減損費の処理方法は度外視法を採用する。

## 問題 2

次の資料にもとづいて設問に答えなさい。計算上端数が生じる場合、最終的な解答の小数点以下第 1 位を四捨五入すること。また、解答には単位を明示すること。

### 資料 1 製品販売データ

販売価格 8,400 円/個

### 資料 2 製品在庫データ

期首製品数量 5,400 個

期末製品数量 6,200 個

### 資料 3 製品生産データ

当期製品生産数量 66,800 個

### 資料 4 原価データ

#### (1) 当期の製造原価

直接材料費 1,200 円／個

変動加工費 2,300 円／個

固定加工費 160,320,000 円

#### (2) 当期の販売費及び一般管理費

変動販売費 700 円／個

固定販売費 36,300,000 円

一般管理費 35,640,000 円（一般管理費はすべて固定費である）

#### (3) 期首製品の単位当たりの製造原価

直接材料費 1,100 円／個

変動加工費 2,200 円／個

固定加工費 2,300 円／個

### 資料 5 その他

- (1) 当社は、全部原価計算方式の損益計算書に加えて、経営管理目的のために直接原価計算方式の損益計算書を作成している。
- (2) 期首・期末の仕掛品はないものとする。
- (3) 原価配分方法は先入先出法である。

設問 1 当期の全部原価計算方式の損益計算書における①売上原価の金額、②売上総利益の金額、③営業利益の金額を答えなさい。

設問 2 当期の直接原価計算方式の損益計算書における①変動製造マージンの金額、②貢献利益の金額、③営業利益の金額を答えなさい。

### 問題 3

次の「原価計算基準」の文章にもとづいて設問に答えなさい。

#### 文章

「標準原価算定の目的としては、おおむね次のものをあげることができる。

- (1) ( A ) を効果的にするための原価の標準として標準原価を設定する。これは標準原価を設定する最も重要な目的である。
- (2) 標準原価は、真実の原価として仕掛品、製品等の ( B ) 価額および ( C ) の算定の基礎となる。
- (3) 標準原価は、( D ) とくに見積 ( E ) の作成に、信頼しうる基礎を提供する。
- (4) 標準原価は、これを勘定組織の中に組み入れることによって、記帳を簡略化し、( F ) する。」

設問 1 文章の空欄（ A ）～（ F ）に入る適切な語句を答えなさい。答案用紙には、必ず「A、XXX B、 XXX C・・・」（「XXX」は解答とする語句である）と記入すること。

設問 2 標準原価とは何か。その意味について 2 行程度で説明しなさい。

#### 問題 4

KU 工業株式会社は、原価計算制度として実際個別原価計算を採用している。次の資料にもとづいて設問に答えなさい。計算上端数が生じる場合、最終的な解答の小数点以下第 1 位を四捨五入すること。また、解答には単位を明示すること。

##### 資料 1 主要材料および補助材料

	主要材料
月初有高	4,400kg(実際価格 3,100 円/kg)
当月購入高	8,500kg(実際価格 3,250 円/kg)

	補助材料
月初有高	1,000kg(実際価格 800 円/kg)
当月購入高	4,000kg(実際価格 820 円/kg)

(注 1) 主要材料は継続記録法を適用している。主要材料の当月消費分のうち、7,800kg は直接材料として消費したものであり、1,500kg は間接材料として消費したものである。主要材料の当月消費分に対しては予定消費価格(3,200 円/kg)を適用する。なお、月末の实地棚卸高は 3,500kg である。

(注 2) 補助材料は棚卸計算法を採用している。月末の实地棚卸高は 1,200kg である。

(注 3) 原価配分方法は、主要材料に先入先出法、補助材料に総平均法を適用する。

##### 資料 2 賃金、給料、その他の手当

	直接工賃金	間接工賃金
前月末未払額	9,220,000 円	3,880,000 円
当月支払額	28,720,000 円	11,660,000 円
当月末未払額	9,340,000 円	3,920,000 円

	給料	その他の手当
前月末未払額	6,780,000 円	440,000 円
当月支払額	20,240,000 円	1,240,000 円
当月末未払額	6,900,000 円	450,000 円

(注 1) 直接工賃金の当月消費分に対しては予定消費賃率(3,600 円/時間)を適用する。当月の実働時間は 7,903 時間、直接作業時間は 6,648 時間、間接作業時間は？時間、休憩時間は 1,000 時間、手待時間は 45 時間である。

(注 2) 給料の当月要支払額のうち、20%は製造に関連し、残りは販売・一般管理に関連する。

(注 3) その他の手当の当月要支払額のうち、80%は製造に関連し、残りは販売・一般管理に関連する。

### 資料 3 その他の製造費用

#### (1) 当月支払額

旅費交通費	820,000 円
電力料	4,600,000 円
水道料	1,540,000 円
工場消耗品費	890,000 円
通信費	920,000 円
外注加工賃	1,400,000 円

#### (2) 当月測定額

電力料	4,760,000 円
水道料	1,650,000 円

#### (3) その他

法定福利費負担額	1,266,000 円(当月)
福利施設負担額	450,000 円(当月)
減価償却費	106,800,000 円(年間)
保険料	3,900,000 円(年間)

(注) 外注加工品は、納品後に直ちに製造現場に引き渡される。

### 資料 4 製造間接費の配賦

(1) 製造間接費は正常配賦率を用いて配賦する。配賦基準は直接作業時間である。

(2) 月間の製造間接費予算額 49,875,000 円(うち、固定費は 36,575,000 円)

(3) 月間の基準操業度(直接作業時間) 6,650 時間

設問 1 資料 1 から資料 4 にもとづいて、当月の①直接材料費の金額、②直接労務費の金額、③直接経費の金額、④材料消費価格差異の金額、⑤賃率差異の金額を答えなさい。原価差異について、借方差異の場合には数値の前に△を付すこと。

設問 2 資料 1 から資料 4 にもとづいて、当月の①間接材料費の金額、②間接労務費の金額、③間接経費の金額を答えなさい。

設問 3 当社では、固定予算を用いて製造間接費差異の総額を予算差異と操業度差異に分解している。資料 1 から資料 4 にもとづいて①から③に答えなさい。原価差異について、借方差異の場合には数値の前に△を付すこと。

① 予算差異の金額を答えなさい。

② 操業度差異の金額を答えなさい。

③ 当社が固定予算を用いる合理性について、上記の①と②に関連する数値を利用しながら 3 行程度で説明しなさい。

# 簿記（解答）

## 問題 1

	借方科目	金額 (円)	貸方科目	金額 (円)
(1)	当座預金	48,000	受取配当金	60,000
	仮払法人税等	12,000		
(2)	商品保証引当金	15,000	現金	20,000
	商品保証費	5,000		
(3)	為替差損益	960	売掛金	960
	為替差損益	480		
(4)	減価償却費	125,000	減価償却累計額	125,000
	繰延税金資産	10,000	法人税等調整額	10,000
	減価償却累計額	500,000	備品	500,000
	法人税等調整額	40,000	繰延税金資産	40,000
(5)	支払手形	100,000	受取手形	100,000
	支払手形	300,000	短期借入金	300,000

## 問題2

### 問1

	適切な勘定科目	表示区分		適切な勘定科目	表示区分
①	貸倒引当金繰入	ケ	②	建物	イ
③	返金負債	ウ	④	本店	×
⑤	非支配株主持分	カ			

### 問2

- (1) 前受収益は、一定の契約に従い、継続して役務の提供を行う場合、(a) 既に提供した役務に対して (b) 支払いを受けた対価をいう。したがって、前受収益は、時間の経過とともに次期以降の収益となるものであるから、これを当期の (c) 損益計算から除去するとともに貸借対照表の (d) 負債の部に計上しなければならない。

正誤	適切な語句
(a)	いまだ提供していない

- (2) 満期保有目的債券は、企業が満期まで所有する意図をもって保有する社債その他の債券であり、(a) 取得原価をもって貸借対照表価額とする。ただし、債券を債券金額より (b) 低い価額又は高い価額で取得した場合において、取得価額と債券金額との差額の性格が金利の調整と認められるときは、(c) 償却原価法に基づいて算定された価額をもって貸借対照表価額と (d) することができる。

正誤	適切な語句
(d)	しなければならない

- (3) (a) 将来の特定の費用又は損失であって、その発生が (b) 当期の事象に起因し、発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積ることができる場合には、当期の負担に属する金額を当期の費用又は損失として (c) 引当金に繰入れ、当該 (c) 引当金の残高を貸借対照表の (d) 負債の部又は資産の部に記載する。

正誤	適切な語句
(b)	当期以前の事象

### 問題3

(1)

①	1,400	②	61,890	③	41,400
④	3,000	⑤	6,000	⑥	1,900
⑦	100	⑧	130	⑨	6,960
⑩	2,500	⑪	20	⑫	( 6,880 )

(2)

①	36,790	②	12,430	③	23,360
④	322				

# 原価計算（解答）

---

## 問題 1

設問 1 ①32,380,000 円 ②33,180,000 円 ③4,050,000 円 ④2,490,000 円

設問 2 ①65,640,000 円 ②6,460,000 円

設問 3 ①65,560,000 円 ②6,540,000 円

## 問題 2

設問 1 ①387,780,000 円 ②166,620,000 円 ③48,480,000 円

設問 2 ①324,480,000 円 ②278,280,000 円 ③46,020,000 円

## 問題 3

設問 1、2 原価計算基準、および、標準的なテキストの該当部分（原価計算の基礎、標準原価など）を参照。

## 問題 4

設問 1 ①24,960,000 円 ②23,932,800 円 ③1,400,000 円 ④195,000 円 ⑤△227,200 円

設問 2 ①8,790,800 円 ②22,718,000 円 ③18,150,000 円

設問 3 ①216,200 円 ②△15,000 円

③原価計算基準、および、標準的なテキストの該当部分（製造間接費予算など）を参照。